

会 議 録

会議の名称	持続可能なまちづくりに向けた産業廃棄物の在り方検討専門部会 (令和4年度第3回)
開催日時	令和5年1月13日(金) 10:00~12:00
開催場所	3A会議室
出席者	藤田部会長・石村委員・金子委員・山口委員(以上4名 順不同)
事務局	環境産業部 環境保全課
会議形態	公開
会議の議題	(1) 第2回の主な意見と今回の論点 (2) 産廃税等の導入可能性 (3) 今後の検討方針について
会議の要旨	第2回の内容について振り返りを行い、産廃税等の導入可能性について事務局から概要説明をおこなった上で、議事ごとに審議を行った。
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 要点記録
記録内容の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 会議の議長の確認を得ている <input type="checkbox"/> 出席した構成員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他()
議事要旨 【主な意見等】	<p>(1) 第2回の主な意見と今回の論点</p> <p>(2) 産廃税等の導入可能性</p> <p>【部会長】 今回、処分場と地価の関係性に関しまして、委員に研究・調査をして頂きましたので、簡単にご説明頂きたいと思っております。</p> <p>【委 員】 それでは、ゼミの学生たちと一緒に調査させていただきまして、その途中経過にはなるのですが、ある程度分析結果が出ていますので、その点について簡単に説明させていただきます。</p> <p>今回はデータとして公示地価を使用させていただきました。また、国交省が公開しております最終処分場と中間処理施設の位置情報のGISデータがありまして、それを使って分析しました。</p> <p>ただし、処分場の位置情報に関するデータについては2012の一時点のみしか存在しないということで、ここが分析で苦労しているところです。</p> <p>一方、地価のポイントに関しては毎年細かいデータがあるのですが、処分場に関するデータというのは、一地点しか存在しない状況です。</p> <p>調査対象なのですが、日本全体の処分場と最終処分場と中間施設を対象と致しました。今回、和泉市ということで、和泉市内の状況を分析対象として分析したかったのですが、処分場が一つしかないということと、なおかつ処分場から近い地価のポイントがなくて、非常に離れているところしか地価ポイントがありませんので、和泉市内の処分場と地価ポイントの関</p>

	<p>係を分析するのが、なかなか困難な状況でした。</p> <p>全国の中間処理施設と処分場のデータを用いて、日本の平均的な結果にはなるのですが、それについて分析させていただいております。</p> <p>どうやって分析したかと言いますと、計量経済学という分野がありまして、いわゆる統計分析みたいなものになるのですが、因果関係を明らかにするための手法でございます。</p> <p>分析対象は、今回の事例に合わせまして最終処分場・中間処理施設、なおかつ、民間で運営されている施設を対象とします。ですので、これから説明させていただく内容というのは、一般廃棄物や産業廃棄物の中でも都道府県等で管理している処分場を除かせていただいております。</p> <p>次が最終処分場の分析結果です。今回の分析でちょっと問題点がありまして、ちょっと専門的な悩みなのですが、内政性の問題というのがあります。今回の分析一時点のみ 2012 年の 1 月時点のみのデータを扱っていますので、処分場が立地したから地価が上がったのか、それともそもそも、地価が低い地域に処分場が立地しているのかと言うその関係性がわからない。処分場が立地したことによって、その結果として地価が下がるのか、それとも、地価が低いところに処分場が立地しやすいのかと言うその逆のパターンも考えられます。そういったものが内政性の問題とされています。</p> <p>やはり因果関係を明らかにしようと思うと、2012 年のデータだけではなく、もっと長期間のデータを使って、立地の前後での比較をしなければなかなか研究としては認められないじゃないかなと思っております。</p> <p>注意点といたしまして、やはり和泉市内のデータを使って分析をしなければ、なかなか難しいのではないかなというふうにも思っております。</p> <p>さらに言うと、もし仮に処分場が立地したことによって、地価が減少したという事が明らかになったとしても、例えば、工場でも立地することによって地価が減少してしまうというようなケースも考えられますので、地価に影響を与えるのは処分場だけじゃなくて、ほかの施設でも同じことかなというふうにも考えられますので、その中でなぜこの処分場だけに課されるのかということも、ちょっと検討の必要性があるのかなと考えているところでございます。私の方から以上でございます。</p> <p>【部会長】</p> <p>分析結果ご説明いただきました。ありがとうございます。また、これまでの経緯を非常に要領よくというか、おまとめご報告いただきまして、ありがとうございます。この会議自体が久しく開催されていなかったこともあり、これまでの確認も含めて本日先生方にご意見をいただきたい内容といたしましては、産廃税等の排出量と最終処分場の削減効果等に関するご意見と産廃税の導入方式ということで、地価への影響ですとか、自然環境への影響、或いは、それ以外の観点からでも結構ですので、ご意見を頂戴したいと思います。</p> <p>【委 員】</p> <p>主に関心があるのは、市内の最終処分場での処分量や埋立て量の動向で、どれだけ入ってくるのかということかなと思います。</p> <p>なぜかということ、処分量が非常に大きいということは、運び込まれる過程で産廃を乗せたトラックの交通量が多くなるということで、道路などの損傷、交通事故のリスク等が発生するし、さらに今ある処分場についても、今確保できている容量がなくなってしまうと、おそらく隣接地域への拡張が検討されることになると思います。</p> <p>そうすると、新たに森林を切り開いて、処分場を設置するというようなことになってきますね。そういう意味で周辺の環境に対するリスクという</p>
--	---

	<p>ことに繋がってきますので、できれば抑制したいということから課税をしていくというような考え方ができるのかなと思います。</p> <p>ただ一方で、これまでの研究では、なかなかその課税と最終処分量の効果等についてははっきりしたことは分からないわけですね。課税、税率の高さが量を抑制するのに十分かどうかというところも、いろいろ議論があります。</p> <p>そもそも、企業の活動水準に従って、結果的にその排出量が増えたり減ったりするということで、課税の影響っていうのはどれだけのなかっているのを、その他の社会経済状況等の要因から切り分けて考えるのが非常に難しいということが、産廃税の量の効果の検証の中でもずっと言われているところです。</p> <p>市は直接的に産廃行政の権限を持っておらず、具体的に産廃処理計画等を担っているわけではありませんので、直接的に向こう何年間で、これくらいの量に収めたいとか、具体的な計画をする必要は無いわけです。</p> <p>最初に申し上げたような関心で、できるだけ抑制したいというような形でよいと思われますので、これぐらいの効果を期待してとかということよりも、あるかないかというところから課税をするという考え方で、課税根拠の一部という説明ができるのではないかと思います。</p> <p>【委 員】</p> <p>分析をした上で波及効果を調べた方が、どのように周辺の自治体に影響があるのか、あるいは、逆に和泉市より他のところで導入した時に、逆に和泉市にどういうふうに影響が出てくるのかを傾向として見られるかもしれないので、そういう観点からみる必要もあるのかなと思います。</p> <p>【部会長】</p> <p>ありがとうございました。</p> <p>法改正による影響ですとか、社会経済動向の影響の方が強く受けているのではないかというご意見賜りましたが、このあたりのところと、あとは、産廃税の有る無しの空間経済の分析については、産業廃棄物に限らず、有る無しについて結構論文があると思いますが、アドバイスなどありますか。</p> <p>【委 員】</p> <p>立地に関しては、その空間計量経済モデルを使って近畿はさせていただいたのですが、地価の影響とか削減量とかっていう話ではなかったもので、そういう研究は、自分の記憶では無いような気がしますね。</p> <p>【部会長】</p> <p>ありがとうございます。そうすると立地のあるなしなしというご研究だと、想定するような、また、それに近いような分析結果は出たのでしょうか。</p> <p>【委 員】</p> <p>そうですね。立地に関してはかなり強い結果が出ていまして、やはり処分場は、一つ立地すると、次も立地しやすくなるというような結果は出ていますね。</p> <p>【事務局】</p> <p>ありがとうございます。</p> <p>廃掃法の改正による影響というのは一回調べてみる必要があるかなと</p>
--	---

	<p>いう気はしています。</p> <p>もう一点、その税が有るところと無いところとの違いについて、当然無い所の方に運ばれるのではないかというイメージですが、調べることができればと思います。</p> <p>【部会長】</p> <p>税で負担がどうなったかという費用とあとはその代替というか、その持つて行く場所が選択できるのかどうかという問題もきっと関係するのではないかなというふうに考えます。</p> <p>何かお考えとかありますでしょうか。</p> <p>【委 員】</p> <p>課税によって流入抑制はしたいけども、他地域に押し付けることは、本意ではないというのは検討段階で配慮事項の一つだと思います。</p> <p>【部会長】</p> <p>ありがとうございます。</p> <p>データがその一年分しかないという点ですとか、あるいは、どうしても因果関係ということ言えば、内生の問題は避けて通れないなと思ったりはしているのですが、何かこういうデータがあればなど思うところございましたら、また、それ以外の論点でも結構ですが、いかがでしょうか。</p> <p>【委 員】</p> <p>現状、産廃税が発生量に与える影響でありましたり、立地が地価に与える影響だとか、自然環境に与える影響に関する明確な研究結果が無かったりだとか、研究自体がなかったりしますので、研究結果を踏まえての施策導入は現時点では不安定な気がします。ただ、事実として大阪府内で最終処分される産廃を現状すべて和泉市内で処理しているという事実はありますので、公平性の観点から、施策実施に展開して行く方がやりやすいのではないかなと感じております。</p> <p>【委 員】</p> <p>大阪府内で最終処分されている量のほぼすべてがこの和泉市内で、処分されているってようなことは住民の皆さんが知っているようなことなのではないでしょうか。あまり関心ないですかね。</p> <p>【事務局】</p> <p>意外と知らないかもしれませんね。</p> <p>【委 員】</p> <p>やはり府内の処分場がこう集中しているというのは、和泉市という地域に、何がしかの負担が生じていると考えられます。</p> <p>環境保全も含めた安全な生活を守ると言う点で、プラスアルファの財政需要があるという考え方ができるのではないかと思います。その政策を展開する行政対応として、追加の政策を行う必要があるということは理解できると思いますので、その原因に対して、負担を求めて行く法定外税を創設して財源を確保するというようなストーリーが描けるのではないかと思います。量を減らすための誘導課税ということではなくて、そういう追加の財政需要を満たすための税を創設するという形で課税の根拠を形成して行くことができるのではないかと思います。財政状況資料集っているのを見て和泉市の財政力指数が 0.75 で比較的高い方だという気は</p>
--	---

	<p>するのですが、類似団体の中では低い方だというふうに資料の中にコメントが書かれています。大阪府の平均からすると、高いのかもしれませんが、最終処分場に産廃が集まってきていると、対応をしっかりと取らないといけないというのは、やっぱりお金が必要で、産廃税を課税することによって確保して、少しでもその財政基盤を確固たるものに近づけて、住民をしっかりとこう守るといふ、そういうことが必要だという理屈付けができるのかなというふうに思います。</p> <p>そういう点からして、使途については、普通税というふうにしておいた方がいいのかなというふうに思います。あらかじめ特定するのではなくて、一般化しておいたうえで予算編成の中で審議をしていくという考え方がいいのではないかなというふうに思います。</p> <p>【部会長】 ありがとうございます。事務局の方から何かございましたらお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>【事務局】 はい。ありがとうございます。法定外普通税でいきたいのですが、徴収の理由として、地価への影響と自然環境への影響ということを考えておりますが、すっきりと理解できない点が一つの課題かなと思っております。</p> <p>【部会長】 はい、ありがとうございます。</p> <p>協力金にするのか、産廃税にするのか、普通税にするのか、目的税にするのかなど、建てつけによって変わってくる問題と思いますが、客観データに基づいて、これを根拠に課税して行くというのには、ちょっとある種限界があるのではないかなというふうに、ちょっと私個人は考えておまして、その点で言えば、和泉市で一手に引き受けている事実をもとに、それに伴うその追加的なその行政需要ですとか、それを引き受けている地域の人たちが、持続可能なまちづくりに向けた産廃税のあり方ってということで、やはりその街づくりっていったようなところに、幾分の負担を設けるということになるのでしょうか。</p> <p>街づくりという観点で、地域が非常にポジティブに評価されるようなモデルというようなことについて何か知見などありましたら教えていただきたいです。</p> <p>【委 員】 北九州市が環境未来税を導入しているのは、まさにそういうモデルです。逆転の発想の考え方でネガティブなイメージを克服する。環境未来税という名前も付いていると思うのですが、やはりこういう処分場を抱えながら、より安心したまちづくり、都市としての発展をしていくってことはこの和泉市の立地関係からしても、大きな課題になると思いますので、そういうところの発想を転換するという意味では今、非常にあの納得できます。私もこうあるべきだというふうに思って聞いていたところで、北九州市の考え方が一つ参考になるというか、モデルになるかなというふうに思いました。</p> <p>【部会長】 感想とかでも結構ですし、それをするならもうちょっとこういうのもいいのではないかなということも含めて、お考えなどございましたら、いかがでしょうか。</p>
--	---

【委 員】

景気動向指数みたいなデータとかもあると思うので、景気によってやっぱり地価はすごく上がったりもすることもあるので、景気動向指数とともに、その産廃施設の最寄りの地価のデータの推移というのをグラフ化してみても、地価の影響の参考にするのは必要かと思いました。

【事務局】

はい。ご意見ありがとうございます。そうですね。最寄りの地価ポイントに関して、その地価のデータと景気動向指数合わせてちょっとグラフ化して次の部会まで準備させていただきたいなと思います。

【部会長】

ただ、ちょっと注意しないといけないのは、用途地域など都市計画的に色々変えたりしているので、用途地域が変われば、それに応じて張り付きも変わってくると思います。基礎データとして行政的な計画ですとか、そのあたりとの兼ね合いもちょっと丁寧に説明していかないと説得力を欠く部分も出てくると思うので、そのあたりもご検討いただければと思います。

【委 員】

過去に立地した際の地価の変化を見るのであれば、立地した時点の前後3年ぐらいで、地価の変化を見たらいいのではないかなというふうには思います。

【部会長】

ありがとうございます。事務局の方からこれまでの意見も踏まえて、いかがでしょうか

【事務局】

ありがとうございます。共存していく、新しいモデルになるのではないかという話につきまして、こういうところにこれだけお金がかかりますとか、これに使いますよというようなストーリーでもいいわけですかね。

【部会長】

負担しているのだという風な話になってくると、それはそれで説得力を持つのではないかなというふうにも思いますし、道路沿いに野立されている廃自動車などのパトロールや行政指導とか、不法投棄につながるようなリスクに対する費用とかを作っていくことによって、安心安全なまちづくりにつながりますという理屈でいけばいいんじゃないでしょうか。

インセンティブ型と言うか減らすための課税ではなくて、財源調達型というか、財政を潤し、街をより良くして行くための課税ということであれば、こういう観点も必要じゃないかとか、あるいは、産廃に限らず、街づくりに関する協力金みたいなところで言えば、結構、政令市さんの企業ですとか、いくつか事例もあるのかなと思ったりもしますし、こういう観点で調べた方がいいのではないかとか、こんなデータがあったら良いとか、その辺りの所も合わせて先生方の方から事務局の方をお願いしたいとか、あるいは、その事務局の方から何かちょっと確認しておきたいとかっていうことがあれば、また、次回に向けてということで、先生方からも伺いしておきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

	<p>【事務局】 ありがとうございます。本日は、議論を相当深められ、今までにない観点をいただきましたので、取り急ぎ整理をしまして、あと何があるかとか、補足的なものを探したいと思っています。</p> <p>【部会長】 はい、ありがとうございます。 交通についての配慮も含めた議論は、制度設計の中では結構あったりとかすると考えてよろしいのでしょうか。</p> <p>【委 員】 税収の使途とかの絡みでということですよ。恐らく北九州市の環境未来税は、法定外目的税にはなっていますが、限りなく普通税運用に近いと思います。なので、賛否ありますけど、国の森林環境税ですかあれも確か普通税になっておりますけれども、きちんと関連した分野に使われているように説明を果たしていくようにとなっており、財政民主主義の観点からも望ましいかなと思います。 いわゆるその標準的な行政サービスの範疇であれば、本来は交付税があってそれで、財源確保されるはずなのですが、国の財政状況等もあって交付税が非常にこう絞られているような状況で標準的と地元が考えるサービスがまあ確保できていないという厳しい財政状況があると思いますので、そういう観点からもやっぱり地域固有の政策課題ということで、法定外税による財源調達からですね。必要に応じてこう財源を確保して回して行って、地域の課題を解決して行く必要があるというところで、法定外の普通税、あるいは、目的税というふうにするにしても、限りなく普通税的な運用ができるようにするのがよいと思います。</p> <p>【部会長】 ありがとうございます。最後に委員の先生方からちょっと一言ずつ頂戴して事務局にお返ししたいと思います。</p> <p>【委 員】 そのような例が他の都道府県内であるのかどうかというところが、もし事務局の方で、ご存知であれば教えていただきたいなというふうに思っています。自分の認識では多分ないのではと思います。各都道府県、いくつかの市で立地して処理されるようなイメージがありますので、県内で一つ市だけがすべて、最終処分をしているという事例で他にあるのか次回で結構ですので、もし分かればご教示いただきたいなというふうに思っております。本日はどうもありがとうございました。</p> <p>【部会長】 ありがとうございます。先生、いかがでしょうか、</p> <p>【委 員】 施設の規模がかなり大きな部類に属するものと思うのですが、それなりの規模があるということは、それなりの量が入ってきているし、交通量も増えるということなので、騒音被害とか、環境被害も予測はされると思います。そういう面も含めて施設の規模を全国的に比べてみるのも一つ根拠の材料となるのかなと思いますので、調べておいた方がいいのではないかと思います。</p>
--	--

	<p>【委 員】</p> <p>財源の規模は多分財政状況等も含めると、いくらあってもたりないっていうのが本音じゃないかなというふうに思っていますので、その中で共存可能な水準はどうかっていうところで考えていくことになるのかなというふうに思ったりしています。今日はありがとうございました。</p> <p>【部会長】</p> <p>ありがとうございました。事務局の方から、今後の流れも含めて最後にお願いしたいと思います。</p> <p>【事務局】</p> <p>今後の検討方針ですが、来年度にあと2回専門部会を実施予定です。</p> <p>大変申し訳ございませんけど、来年度も先生方には来年度も引き続きよろしくをお願いしたいと考えております。</p> <p>これもちまして、第3回の検討委員会検討専門部会終わらせていただきます。ありがとうございました。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
--	---